



深山たかし

発行元：深山たかし後援会
 上尾市大字上1774-7
 048(776)0575
 fukayama-sov@com.home.ne.jp
 ホームページは検索サイト
 ”深山たかし”で閲覧できます。

議会レポート

教育課題について

今回は、問題提起をしました。

●運動会を二学期中に開催できないか。

近年の夏の暑さは、昔のとは比べものにならないくらいになっていきます。

学校も暑さ対策として、定期的な水分補給や「早寝・早起き・朝ご飯」の励行で暑さに負けない身体を作る運動も行っています。

市内の小中学校の中には、五月中に運動会を実施している所もありますが、夏休み以降で運動会を実施している学校もあり、開催時期がまちまちです。

猛暑時期に運動会の練習を行うことは、熱中症の危険性を常に抱える状況だと思うので、運動会開催時期

を一学期に前倒ししてはどうか提案をしましたが「熱中症対策には十分配慮をして運動会の練習を行っている。また、学校の運営に關し、各校長が決定している」との回答でした。

●聞くこと・話すこと・大人の関わりについて
 声に出して意思の伝達をすることは重要なことです
 が、スマートフォンがライオンと言う機能で文字を使わずに自分の気持ちを伝える事が流行している様です。
 自分の気持ちを声で伝える事や、世代間の人との関わりが、社会生活を営む基本です。日本人は、議論が苦手だと言われています。
 学校教育で、聞くこと・話すこと、大人の関わりを学ばせる必要性を強く感じています。

●道路照明灯
 上平北小学校から伊奈町に向かう路線で夜になると真っ暗になってしまう場所(信号機から馬橋床屋さんの間)があり、道路照明灯設置を望む声も聞きました。調査したので要望しました。調査後設置の方向で検討。
 ●上平公園周辺の基盤整備
 上平第三特定土地区画整理事業も完成間近となり、住宅も増えてまいりました。周辺の上平公園周辺も整備して頂きたいと要望しました。
 第二産業道路の進捗に合わせ、検討したいとの回答。



5月に運動会実施(芝川小学校)



夜間暗くなる道路(交差点より東)

行財政問題について

証明書発行窓口の統合

証明書発行は、現在、住民票や印鑑証明などの証明書発行は本庁舎一階、税の証明書発行は二階と、分かれています。現状では、分かりづらく不便です。

市民の来庁目的の多くが住民票や所得証明などの証明書類の発行であり、それに特化（統合）した窓口が必要であると考えました。

コンビニ収納については、市民にも好評で収納率向上に大いに寄与していることが報告され、実績などでメリットは多くあると考えています。

また、証明書発行についてもいつでもどこでも受け取れるコンビニ交付は検討するに値すると思います。さらに、土日開庁運営事務経費は年間約六、〇〇〇

万円のコストがかかっていると思いますので、コンビニ交付によって土日開庁をしなくてよくなると、この経費が浮くことにもなります。

住民票や税の証明書等のコンビニ交付について検討して頂きたいと考えてます。

★答弁要約★

● **証明書発行窓口の統合は、組織再編検討プロジェクトチームで課題とし、今後検討とのこと。**

● **コンビニ交付については、導入している自治体では住民基本台帳カードを利用し、本人確認を行っています。が、国の施策で、マイナンバー制度導入で平成二十八年一月から個人カードの交付を開始すると、住民基本台帳カードは、新規交付が停止になりますので、コンビニ交付の導入については国の動向を注視していきたいと回答がありました。**

将来都市像

上尾市は「住宅都市」として発展してきたが、今後人口動態を考えると労働人口の減少により大幅な税収減が予想される。

そこで、重要なことは、

● **いつどのくらいの資金需要が発生し、財源調達をどうするかを検討する上で、複数年の財政計画の作成について検討して欲しい。**

● **今まで作成した行政サービスコスト計算書の算出対象を拡大して欲しい。**（昨年度は七事業でした）。

● **三月議会でもお話しした事ですが、すべての公共施設を従来どおり維持更新していくことは財政的に見ても非常に厳しい状況にあります。適正な規模と配置を再検討する必要があると思っています。**

また、上尾市に住み続けて頂く為の条件を考えると、市民が生涯自活できるように、市民が生涯自活できるような就業の場も作る必要性を強く感じる。

★答弁抜粋★

上尾市は、昭和三十年代から四十年代にかけて地理的な条件の良さに加え国の高度成長もあって、田園都市から工業都市へと市の産業構造が変化し、それにもなつて人口も飛躍的に増加してきました。合わせて公共施設を含む都市基盤も整備され、現在では、人口二十二万七千人を数える県内でも有数の住宅都市となりました。

しかし、本市の人口は減少が予想されており、財政面はもとより、市の産業構造や公共施設のあり方にも大きな影響を及ぼすことが考えられます。

市としては、産業立地の場の確保につながる工業基盤整備や上尾道路など幹線道路の沿道利用の検討を進めるとともに、中小企業の育成による経営力強化を図るなど、市内における雇用機会の確保創出を図り、こうした構造的な課題に取り組んでいきたいと考えてます。

一方、市の公共施設については、人口の急増にもなつて整備された施設が多いことから、集中して更新時期を迎えることとなるため、その対策が急務となっています。

今後の人口減少や厳しい財政事情を考慮すると、全ての公共施設を従来どおり維持更新していくことは、合理的ではなく、適正な規模と配置を再検討する必要があります。

市は、昨年十二月議会の補正予算で、公共施設マネジメント推進事業を実施しています。

平成二十五年度においては、実効性のあるマネジメントを実施するための基礎資料となる公共施設白書の作成を予定しています。

この中で、公共施設の統合や再配置、規模や機能の最適化といった方法論を用いながら、今後の公共施設のあり方を総括的に示していきたいと考えています。